

2016年(平成28年)6月4日(土曜日)

教育の政治的中立守れ

党名古屋屋 事例踏まえ市長に要望



河村市長(左から5人目)に要望書を手渡す
党名古屋屋市議団

公明党名古屋屋市議団(金庭宜雄団長)は5月17日、市役所内で「公教育現場に

おける政治的中立と健全な主権者教育を守る件」に関する緊急要望書を河村たか

し市長に提出した。

席上、金庭団長は、埼玉県内の市立中学校の教諭が、日本共産党の機関紙「赤旗」のコピーと、その記事に示された同党の政治的な主張に賛同する意見を載せた文書を教室で配布していた事案などを説明。その上で、夏の参院選で「18歳選挙権」が実施されることから、教職員が生徒や学生に与える影響を考慮し、教育現場における政治的中立性を確保するよう要請した。

具体的には①教職員が個人の判断または団体などの要請で偏った政治的主張を広報・配布することを厳に慎むこと②教職員が自らの

地位と立場を利用して生徒らに対し政治的意見を聞くことや政治活動への参加を強要しないよう十分に注意すること③同様の事案の発生に関する調査と教育現場の政治的中立性に関わる対

応マニュアルの作成——などを求めた。

また、名古屋市在住の高校生、大学生が市内外の県立の高校や大学にも在籍していることを指摘し、市側への要望の趣旨に沿って県河村市長は「教育現場での調査を進めていく」と述べ、市独自の対応マニュアルの作成を検討していく考えを示した。